

「生鮮EDIで何が出来るか」(その10)

- 出てきた！電子公開カタログの派生商品 -

生鮮取引電子化推進協議会
事務局長 白石吉平

1 , 経済活動の原動力はインフラだ

開発途上国に比べ先進国の経済発展のテンポが桁外れに早い最大の要因は、低廉・多量の労働力でもなく、有用・豊富な鉱物資源でもなく、広範・多様なインフラ集積の差であると言われてきた。この場合のインフラとは、道路、港湾と言った初度的でハードの産業基盤に留まらず、税制、法制などソフトの社会的な枠組みの全てを包含したマクロシステムであり、経済発展をすればするほどソフトの基盤が重要になる。先進諸国で規制緩和の重要性が叫ばれているのは正にソフトのインフラを充実しなければ、先進国といえども更なる発展が不可能であることを如実に物語っていると言えよう。

当機構では電子商取引のお店である電子公開カタログSEICAを「電子情報インフラ」と位置づけ、開発、運営してきた。すなわち、生産者や出荷団体なら誰でもカタログ登録を無料で行え、流通業者も誰でもカタログの利用を無料で行えるよう公開システムとして運営してきた。周知のように電子商取引は、これまでの流通とは異なり時間と空間の壁を打ち破る取引である。この画期的な情報交換方式を導入すれば、全国何処にいようとも、どんなに零細な生産者であろうとも、良質な商品を生産する技術さえ持っていれば、広い商圏を対象とした一流ブランド・オーナーに発展できる成長性を内蔵しているからである。言い換えれば、公開システムとして門戸を広く解放すればするほど新しい商品や企業、新しい流通方式、新しい地域経済などダイナミックな経済活動を生み出す確率が高まるからである。

こうしたインフラの経済浮揚効果は、カタログに掲載した商品の取引増大に留まらず、予想を超えた派生的な商品やサービスの出現にまで発展することが可能である。

2 , 水面下のこだわり商品が一挙に浮上

電子公開カタログSEICAがインターネット上に公開され、野菜と果物を対象に登録が開始されたのは、昨年8月23日だが、この僅かな期間に登録は順調に進み、総登録数で1千5百弱に達した。このカタログ公開により所謂こだわり青果物が多数登録され、こだわり情報が誠実巧みに掲載され、この情報に刺激されてこだわり青果物の取引が増大するのではないかと期待したが、カタログの推移を見ると、日本には既にこれ程多くのこだ

わり青果物が水面下で強かに生産されている実態に驚かされるし、こだわり情報の内容も公開システムの下で切磋琢磨され、日を追って充実し、逞しさを備えてきている。

カタログは、一定の登録用のフォーマットにPC画面上で書き込む方式になっており、記入項目は必須項目（選択肢）と任意項目（自由記載）からなる。こだわり情報の多くは、任意項目であるが、当初は必須項目だけ登録したカタログがかなり見られたが、最近では任意項目の記入内容が膨らみ、その内容に実に興味深い工夫がにじみ出ている。

我々関係者は、まず生産者がカタログを登録し、多くのカタログを様々な流通業者などが見て、B to Bの取引に発展してくれないかと言ったゼロからのスタートをイメージしてきたが、多くがすでに水面下で多様なB to Bで取引を行っており、登録の狙いは、更に取引の輪を拡大するとか、取引の情報を電子情報として開示することによる消費者に対する理解、宣伝などのリテイルサポートなど多様な意図が秘められているようである。

野菜や果物を対象とした電子公開カタログは、青果物以外の生産者などの不満を生み、これに対処して、本年5月から米と茶類を独立部門化した。この部門化により各種の食材を複合して販売する飲食業者や惣菜業者にとってSEICAは益々使い勝手の良い情報開示手段となる。利用分野が拡大していくと一層合理的な商品特性の付与や全く想定していなかった流通方法など益々広範な活動が展開されるものと見られる。

3、カタログへの浮上は「電子POP作成ソフト」などの派生商品を誘発

こうした多面的な企画は、取引関係者に留まらず、ソフトメーカー、イベント会社などの関連事業者にも見られるようになった。その第1がカタログのこだわり情報を取捨選択し、簡潔美しいPOP広告を自動作成出来る安価なソフト（19,800円）や目玉商品のカタログを紙芝居のようにエンドレスに入れ替えて開示出来るソフトなどの出現である。カタログ件数が膨大になり、こだわり情報が精緻になれば成る程スーパーのバイヤーが日々変わるカタログを精査して商品調達することは時間的にも労力的にも難しくなる。最も望まれるのは商品評価に熟達した仲卸業者がバイヤーに替ってこの役割を担い、目玉商品のこだわり情報を一見して解るようPOPなどに取りまとめ、バイヤーに繋げることが望まれる。この手のソフトはこうした仲卸の営業活動を容易にする優れた武器になるのではないか。POPには登録するカタログに掲載された情報の他、青果物の品目別の栄養成分や旬や地域の名物料理など多様な情報が求められるので、これらを網羅したCD-ROMの作成、これらをカタログ掲載情報と同様、自動的にPOPに取り込める前掲した自動作成ソフトのバージョンアップ、仲卸業者や小売業者を対象とした電子POP作成研修会の実施などカタログの公開を契機とした各種の派生商品が矢継ぎ早に展開されるものと見られる。